

第78期 決算公告

貸借対照表 (30年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 ・ 預 金	655,472	信 用 取 引 負 債	1,823,693
預 託 金	2,323,048	(信用取引借入金)	1,813,014
(顧客分別金信託)	1,930,000	(信用取引貸証券受入金)	10,678
(金融商品取引責任準備預託金)	3,048	預 り 金	1,841,245
(その他の預託金)	390,000	(顧客からの預り金)	1,586,524
ト レー デ ィ ン グ 商 品	7,519	(顧客からの預り金 (外貨))	149,670
(商品有価証券等)	7,519	(その他の預り金)	105,050
約 定 見 返 勘 定	127	受 入 保 証 金	413,910
信 用 取 引 資 産	1,823,693	(信用取引受入保証金)	186,640
(信用取引貸付金)	1,813,014	(外為証拠金 (現金))	227,269
(信用取引借証券担保金)	10,678	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	16,680
立 替 金	18,940	リ ー ス 債 務	3,552
(その他の立替金)	18,940	前 受 収 益	34
短 期 差 入 保 証 金	49,258	未 払 消 費 税 等	12,509
(信用取引差入保証金)	3,950	未 払 費 用	15,902
(外為差入証拠金)	45,308	未 払 法 人 税 等	16,736
前 払 金	2,323	賞 与 引 当 金	17,305
前 払 費 用	2,353	役 員 賞 与 引 当 金	10,000
未 収 入 金	1,455		
未 収 収 益	28,410		
そ の 他 の 流 動 資 産	150,070	流 動 負 債 計	4,171,569
(業者預け金 (外貨))	149,670		
(その他流動資産)	400	【 固 定 負 債 】	
		長 期 借 入 金	19,420
		繰 延 税 金 負 債	13,914
		退 職 給 付 引 当 金	56,680
		リ ー ス 債 務	17,070
		そ の 他 固 定 負 債	2,350
流 動 資 産 計	5,062,675	固 定 負 債 計	109,434

科 目	金 額	科 目	金 額
【 固 定 資 産 】		【 特 別 法 上 の 準 備 金 】	
[有 形 固 定 資 産]		金融商品取引責任準備金	3,945
建 物	38,228		
構 築 物	4,318		
器 具 ・ 備 品	3,210	特 別 法 上 の 準 備 金 計	3,945
リ ー ス 資 産	19,028		
土 地	6,217	負 債 合 計	4,284,950
有 形 固 定 資 産 計	71,004		
[無 形 固 定 資 産]			
電 話 加 入 権	2,868	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	811	【 株 主 資 本 】	
無 形 固 定 資 産 計	3,679	資 本 金	515,000
[投資その他の資産]		利 益 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	103,598	利 益 準 備 金	10,500
前 払 保 険 料	20,520	そ の 他 利 益 剰 余 金	467,093
長 期 前 払 費 用	1,266	別 途 積 立 金	150,000
保 険 積 立 金	15,224	繰 越 利 益 剰 余 金	317,093
敷 金	1,750	利 益 剰 余 金 計	477,593
長 期 貸 付 金	38,629		
長 期 差 入 保 証 金	8,092	株 式 資 本 計	992,593
そ の 他 投 資 等	2,350	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	
貸 倒 引 当 金	△19,481	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31,766
投 資 そ の 他 の 資 産 計	171,950	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	31,766
固 定 資 産 計	246,634		
		純 資 産 合 計	1,024,359
資 産 合 計	5,309,310	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,309,310

損益計算書

(29年 4月 1日から
30年 3月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		670,904
受 入 手 数 料	626,284	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	16,326	
金 融 収 益	28,294	
金 融 費 用		25,547
純 営 業 収 益		645,357
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		580,251
取 引 関 係 費	134,322	
人 件 費	298,848	
不 動 産 関 係 費	39,373	
事 務 費	59,297	
減 価 償 却 費	6,136	
租 税 公 課	9,010	
そ の 他	33,261	
営 業 利 益		65,106
営 業 外 収 益		2,818
営 業 外 費 用		1,335
経 常 利 益		66,588
特 別 利 益		1,200
償 却 債 権 取 立 益	1,200	
特 別 損 失		963
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	963	
固 定 資 産 除 却 損	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		66,825
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		16,166
当 期 純 利 益		50,659

株主資本等変動計算書

〔平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで〕

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	515,000
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	515,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	10,500
	当期変動額	—
	当期末残高	10,500
その他利益剰余金		
任意積立金	当期首残高	150,000
	当期変動額	—
	当期末残高	150,000
繰越利益剰余金	当期首残高	269,794
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	△ 3,360 50,659
	当期末残高	317,093
利益剰余金合計	当期首残高	430,294
	当期変動額	47,299
	当期末残高	477,593
株主資本合計	当期首残高	945,294
	当期変動額	47,299
	当期末残高	992,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	35,216
	当期変動額	△ 3,450
	当期末残高	31,766
純資産合計	当期首残高	980,511
	当期変動額	43,848
	当期末残高	1,024,359

「個別注記表」

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法
商品有価証券等（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金は、役員の賞与支給に備えるため、株主総会に上程予定の金額を見込み計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職要支給額の100%を計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条5の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 受入手数料および支払手数料につきましては、約定基準に基づき計上処理しています。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 209,583 千円

4. 損益計算書の注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 事業年度末における発行済株式の数 1,680 千株

(2) 事業年度末における自己株式の数 なし

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成 29 年 6 月 9 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 3,360 千円
- ・1 株当たり配当額 2 円
- ・基準日 平成 29 年 3 月 31 日
- ・効力発生日 平成 29 年 6 月 26 日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の時価評価に伴い認識されたものです。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、設備投資等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	655,472	655,472	—
(2) 商品有価証券	7,519	7,519	—
(3) 投資有価証券	80,375	80,375	—

(注 1) 現金及び預金につきましては、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 非上場株式(貸借対照表計上額 23,223 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科 目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	益茂ビル株式会社	被所有 直接 24.4%	社屋の賃貸借	社屋の賃貸(注 1)	9,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 社屋の賃貸料につきましては、双方合意の上、決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等は含めておりません。

10. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産	609円73銭
(2) 1株当たり当期純利益	30円15銭

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 退職給付会計関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 △56,680千円

退職給付引当金 △56,680千円

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用 3,200千円

退職給付費用 3,200千円

④ 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。